平成 29 年度第 1 回日立市地域創生事業評価会議における主な意見等

- 1 平成 28 年度地方創生関連交付金に係る事業の評価について
- (1) 三市連携デジタルものづくり拠点化事業 (広域連携事業)
 - ア 交付金の種類が単年度とはどのような意味か。また、本事業はどのような事業者が利用したのか。
 - → (事務局)加速化交付金は平成 28 年度の事業が対象である。 交付金は機器整備などの初期費用として活用しており、引き続き、本事業については㈱ひたちなかテクノセンターが 継続して行うことになっている。

平成 28 年度は中核中小企業として4事業者の参加があった。28 年度は医療機器製造が対象であったが、今後は対象分野が広がり、参加企業も増えると見込まれる。

- イ 事業としては、交付金をイニシャル費用に活用できたことと、 デジタルものづくりのカンフル剤となったことから地方創生に 有効であったと考える。
- (2) 魅せる「ひたちらしさ」体感事業による中小企業活性化と人材確保及び魅せる「ひたちらしさ」体感事業と「働き方改革」による中小企業活性化と人材確保事業(加速化交付金分と推進交付金分を併せて評価)
 - ア 中小企業活性化とあるが、どのような企業の参加を想定して いるのか。また、企業にはどのように広報を行ったのか。
 - → (事務局) 想定するのは大企業ではなく市内にある中小企業であり、ものづくり(製造業)だけではなく広く市内の中小企業と考えている。また、日立地区産業支援センターが、様々な機会を利用して中小企業に対して案内をかけている。
 - イ 中小企業の求人のニーズは把握しているのか。
 - → (事務局)産業支援センターにおいて、ヒアリングやアンケートにより把握している。また、求人方法に関して企業を支援している。

- ウ 商工会議所の工業部会等において、工業高校や専門学校以外 からの新規採用は難しいとの話が出ている。新卒だけではなく、 中小企業の5年、10年後を見据えた、中途採用やUターンによ る就職などへ支援も進めてほしい。
- エ ツアー・インターンシップ参加者とオーダーメイド型ツーリズム参加企業数の関係については、企業8社が37人を受入れたということか。
 - → (事務局) そのとおりである。37 人が分散し、ツアーの形や オーダーメイド型で希望する何社か回っている。
- オ 参加者数等について、様々な大学の参加が増え、参加人数だけではなく大学の数も増えることが望ましい。
 - →(事務局)参加大学の数について、今後報告していく。
- カ 参加しているのは理系の大学なのか。インターンシップの滞 在期間はどのくらいか。
 - → (事務局)文系の大学の参加もある。常陽銀行と連携してバ スツアーも実施した。文系の学生でも、工業系の企業で働 きたいという学生もいる。今は、工業系の大学を中心に広 報を行っているが、理系に限定しているものではない。

参加者のニーズやレベルは様々であり、それに応えるため、産業支援センターが企業と参加者をマッチングし、オーダーメイド型のプログラムを実施している。滞在期間も参加者の希望に合わせて柔軟な対応をしている。

- キ PR動画のように、参加者には企業を見せるだけではなく、 日立市にはオフ(生活・娯楽環境)が近くにあるということも 伝えてほしい。
- ク 平成 28 年度の事業結果としては、今後に活かせる活動であったと思う。
- ケ 職業ではなく地元に戻るといった地域で選択する学生もいる と思う。そのような視点で雇用の相談を受けられるとよい。

(3) ひたちBRTによるコンパクトシティ形成事業

ア BRTの推進やコンパクトシティによる街づくりなどに関して既存の会議などで議論していると思うが、それらとは連携しているのか。

- → (事務局) 今までの活動などを包含して計画的に整理していくものである。
- イ コンパクトシティという言葉には集積という意味で弊害となることもある。丁寧に説明をする必要がある。
- ウ 日立市は、コンパクトシティ形成を全面的に進めるのではな く、日立市らしいものを考えてほしい。
 - → (事務局)本事業では、交通部分を含めて検討していく。軌道となるBRTを中心に、バス交通の連携性・ネットワーク性を確保すれば、点在するコンパクトシティを有機的につなぐことができるのではないかということも考えていく。

2 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び K P I の 検証について

- (1) 液化天然ガスの取扱について、昨年度に続き達成度が低い理由は何か。
 - → (事務局)事業者の計画をもとに目標値を設定している。今後、 ガスパイプラインが環状的につながり、ガス発電所の稼働な ど、需要が高まり数値は上がると考えている。
- (2) 刑法犯認知件数総数について目標値を上回っている。国や県の 平均値と比較するなどして、日立市が安全だということをアピー ルしたほうがよい。
- (3) 山側団地の空き家対策も課題であると思うが、山側団地の景観を活かし、交通や経済的な面から、若者を対象に住宅を魅力的に リフォームし供給等してはどうか。
- (4) 若者の転入・定住促進に当たり、若者にとって魅力的な娯楽の 施設が少ないという意見を聴いている。
 - → (事務局) 街の賑わいづくりの一つとして、公設地方卸売場跡 地に、平成 31 年 3 月にショッピングモールをオープンできる よう進めている。

- (5) 総合戦略と後期基本計画はどのように連携しているのか。
 - → (事務局)後期基本計画の中に総合戦略が包摂されたものとしている。総合戦略は、主に人口減少に対応するためのものであり、仕事や子育て支援など定住促進に関する施策が中心である。
- (6) KPIに対する評価の変化でマイナスになっているものについて、理由を確認できていればよいと思う。

また、例えば、基本目標 4 の中で、分娩数がマイナスになっていることが、他の項目にどれだけ影響を与えているのか、項目 1 つのマイナスにより、基本目標に対して全体がどのように進んでいるのか、どこかのタイミングでチェックする必要があると思う。

- (7) 日立総合病院では、少しずつ正常分娩以外も取扱うことになり、 今後分娩数が増えると思われる。産科医の確保については、市や 県、日立総合病院と連携して取組んでいる。産科医の問題は、も はや日立市だけの問題ではない。その中で日立市は県内でも保健 医療に積極的に取り組んでいる。
- (8) イベント開催などに、日立市にUターンで戻ってきている人材 を活用してはどうか。また、市のプロモーションに、ゼクシーな どの民間企業を活用することを考えてはどうか。

以上